

# 価値創造に向けた戦略知財業務における生成AI活用の現状・課題・ツール動向

## エグゼクティブサマリ

生成AIは、IPランドスケープ（知財情報×事業・市場情報の統合分析）と、その先の「知財獲得・活用戦略」「知財・無形資産投資戦略」において、調査・要約・仮説生成・意思決定資料化の生産性を大きく押し上げる一方、法的整理（著作権・発明者/発明帰属）・機密/個人情報・説明可能性・再現性が価値創造のボトルネックになりやすい。<sup>1</sup>

本調査（直近5年中心）からの要点と推奨は以下。

- ・生成AIは「定量分析」そのものより、定量分析へ到達するまでの“摩擦”を減らす用途（要約、分類、論点抽出、レポート草案、比較表作成）で効果が出やすい。実務ヒアリングでも、生成AIは「初期インプット」「特許要約・概要理解のスピードアップ」「切り口提案」などに利用される一方、誤り混入と検証の必要性が強調される。<sup>2</sup>
- ・「戦略業務で使える」ための必須要件は、(a) 根拠提示（引用・ソース追跡）、(b) 再現性（検索式・抽出条件の提示）、(c) 権利/機密に配慮したデータ境界、(d) 人の最終責任を前提としたガバナンス。その方向性に沿って、特許分析SaaSは自然言語インタラクション+再現可能なクエリ提示等を打ち出し、法務向けAIは「信頼できるソースに紐づく回答」を差別化点にしている。<sup>3</sup>
- ・調査・検索の“定量評価”が普及し始めた（例：特許新規性調査ベンチマークでの検出率/リコール率の公開）。ただし、これはベンダー設計のベンチマークであり、利用側は自社ドメイン・自社リスク許容度で再評価する必要がある。<sup>4</sup>
- ・法的論点は2系統に分かれる。
- ・生成AIの「学習/開発段階」と「生成/利用段階」で論点・評価軸が異なる（著作権法上の整理）。<sup>5</sup>
- ・“AIを発明者にできるか”は主要国で否定方向が明確で、制度設計は立法論に委ねる、という裁判例・実務運用が蓄積している。<sup>6</sup>
- ・推奨：価値創造型生成AI導入は「RAG（検索拡張生成）+分析基盤+監査ログ」を中核に、段階的に進める。具体的には、①限定ユースケース（要約・分類・論点抽出）で開始→②検索・根拠提示を必須化→③評価指標（検索/要約/分類）を整備→④ガバナンスと契約（秘密・個人情報・著作権・出力物の取扱い）を制度化、の順が失敗しにくい。<sup>7</sup>

本報告での「IPランドスケープ」は、INPIT<sup>8</sup>の整理（財務・市場等に加えて特許等の知財情報を統合して、経営意思決定・アクションの材料にする取組）を基礎定義とする。<sup>9</sup>

## 現状

### 活用目的の全体像

IPランドスケープや知財・無形資産投資戦略は、(1) 技術・市場・競合の変化を捉える（探索）、(2) 事業戦略と知財ポートフォリオを整合させる（選択と集中）、(3) 投資・提携・M&A・ライセンス等の意思決定を加速する（実行）という流れを持つ。<sup>10</sup>

この流れの中で生成AIは、特許・論文・ニュース・契約文書・社内資料といった大量の非構造データを扱う

局面（読み、まとめ、比較、論点抽出、報告）で効果が出やすい。実務調査でも、近年は非構造データの活用増加や、モデル投入によるベクトル情報活用が語られている。<sup>11</sup>

## 国内外の導入・運用の見え方

- ・**知財領域でのAI導入意欲は高いが、購買判断は精度とセキュリティに強く依存する。** Questel<sup>12</sup>の2024調査（世界のIP実務家500名超）では、AIに「かなり/非常に熱心」が62%。AI機能購入判断の最重要要因は「Accuracy & performance」42%で、次いで「Data privacy & security」24～25%、「Time-saving」19%。また、現時点でAIをパートナー選定に考慮しない層でも、5年以内に78%が考慮すると予想している。<sup>13</sup>
- ・**一般の法務・プロフェッショナル領域では“個人利用が先行し、全社展開は遅れやすい”。** Thomson Reuters<sup>14</sup>の2025レポートでは、公開型の生成AIツール（例：ChatGPT）を仕事で「すでに使っている」個人が41%。一方で、組織としてのwide-scale roll-outは2024年12%→2025年26%へ上昇したが、当初予測ほど速くない（全社展開は個人導入より複雑）と分析する。<sup>15</sup>
- ・**日本の知財実務では、生成AIは“補助ツール”としての位置づけが明確。** 日本の知財実務ガイドラインでも、生成物の正確性は保証されず、最終的な確認・責任は専門職が負うこと、ハルシネーション等への注意が明記される。<sup>16</sup>

## ユースケース別の実務・導入事例

### 特許調査（先行技術調査、新規性・進歩性、無効資料探索の一次スクリーニング）

一次スクリーニングのボトルネックは「検索式作成」「関連文献の初期絞り込み」「見落とし（再現性/網羅性）」であるため、生成AIは（a）自然言語入力から検索クエリ候補を生成、（b）上位候補の要約・論点付け、（c）クラスター/可視化での地図化、といった工程で使われる。<sup>17</sup>

特許調査向けに、ベンチマーク指標（X文献検出率、リコール率など）を公開し始めた例がある。PatSnap<sup>18</sup>は、特許新規性調査AIエージェントについて、Top100内で「少なくとも1件のX文献を特定できた割合（X Detection/Hit）」81%、Top100内で「X文献総数のうち回収できた割合（X Recall）」36%を公表している。<sup>4</sup>

ただし、この種の指標は**ユースケース（FTOなのか、出願前スクリーニングなのか、無効調査なのか）で許容水準が違う**ため、導入側が目的別に閾値と人的レビュー工程を設計する必要がある。<sup>19</sup>

### 技術マッピング・IPランドスケープ（ホワイトスペース探索、競合/提携先探索、将来シナリオ）

IPランドスケープは、特許等の知財情報と市場・財務等の情報を統合して「経営判断プロセス」を支える枠組みであり、仮説構築→検証→意思決定→モニタリングの循環を持つ。<sup>20</sup>

日本の実務調査では、IPランドスケープの分析ツールとしてPatentSight（特許の質評価）、PatSnap（特許検索DB）、VALUENEX（技術トレンド把握）などが挙げられ、さらに生成AIとしてはMicrosoft<sup>21</sup>のCopilotを「特許の要約、概要理解スピードアップ」に使う事例や、簡易調査でChatGPTを社内規程に則って使う例が示される。<sup>22</sup>

可視化系では、VALUENEX<sup>23</sup>のVALUENEX Radarが、特許・論文等のテキスト解析（最大10万件アップロード、日英中対応、特許DBオプション）を提示しており、新規事業探索型のIPランドスケープの事例紹介も行っている。<sup>24</sup>

### 価値評価・ポートフォリオ最適化（集中投資、撤退、M&A/提携、ライセンス方針）

戦略意思決定で重要なのは、（a）権利の量ではなく質・事業関連性、（b）競合との相対ポジション、（c）法的状態・権利者名寄せ・ファミリー統合などのデータ品質である。<sup>25</sup>

この領域では、分析SaaS側が「生成AIチャット」だけでなく、**分析ロジックとデータセットに紐づく回答**を指向する。例として、LexisNexis<sup>26</sup>のPatentSight+向けProtégéは、構造化された特許データと知財ロジック

クに基づく回答、利用クエリの添付（再現可能性）を特徴として掲げ、M&A候補調査・ポートフォリオ最適化・技術トレンド評価等を用途例に挙げる。<sup>27</sup>

### モニタリング（競合出願監視、脅威分析、侵害リスクの早期警戒）

監視業務は「通知の洪水」と「重要案件抽出」が主要課題で、生成AIは“重要度判定の一次ふるい”に適用されやすい。<sup>11</sup>

この領域でClarivate<sup>28</sup>は、Derwent Patent MonitorでAI-powered Threat Analysisによりレビュー時間の削減を訴求している。<sup>29</sup>

### 契約・ライセンス文書作成（ドラフト、条項比較、交渉論点抽出）

契約・ライセンス領域では、（1）契約レビュー、（2）条項抽出、（3）ドラフト作成、（4）社内標準との整合・逸脱検知が主要用途になってきた。<sup>30</sup>

日本で提供されるリーガル向け生成AIとして、Thomson Reuters<sup>14</sup>のCoCounsel（生成AIアシスタント）が契約レビュー、要約、ドラフティング等を用途として掲げている。<sup>31</sup>

### 知財・無形資産投資戦略（価値創造ストーリー、開示文書、投資家対話）

日本の「知財・無形資産ガバナンス」の枠組みでは、将来像からバックキャストし、知財・無形資産を「費用でなく資産形成」と捉え、ロジック/ストーリーとして開示し、全社体制とガバナンスを構築することが強調される。内閣府<sup>32</sup>関連資料でも、5つのプリンシプルと7つのアクション（現状把握、重要課題特定、価値創造ストーリー構築、投資・資源配分、実行体制とガバナンス、開示・発信、対話による錬磨）が整理される。<sup>33</sup>

生成AIはここで、（a）大量資料の要約とストーリー草案、（b）開示文書のドラフト作成、（c）投資家質問への想定問答、（d）知財ポートフォリオと経営指標の紐づけ（ただし最終検証は人）に使われやすい。全社展開が複雑である点は、専門サービス領域でも指摘されている。<sup>34</sup>

## 課題

### 法的課題

#### 著作権

日本では、生成AIと著作権の論点整理として「開発・学習段階」「生成・利用段階」「生成物の著作物性」を分けて考える枠組みが示されている。文化庁<sup>35</sup>資料では、開発・学習段階では著作権法30条の4等の柔軟な権利制限規定の趣旨・適用範囲の再整理が論点となり、生成・利用段階では既存著作物との類似性・依拠性等、従来の侵害判断枠組みと同様に考える必要があるとされる。<sup>5</sup>

また、同資料は「著作物」「著作者」の定義に照らし、AIは法的な人格を有しないため著作者になり得ず、AI生成物が著作物に該当すると判断される場合でも、AIそのものが著作者ではなく、AIを利用して創作した人が著作者となる、という基本整理を示す。<sup>36</sup>

#### 特許性・発明者（自然人要件）・生成物の帰属

発明者をAIにできるかは主要国で否定が積み上がっている。欧州特許庁<sup>37</sup>は、EPC上、発明者は人間でなければならないと明確化し、DABUSを発明者とする出願を認めなかった。<sup>38</sup>

英国最高裁判所<sup>39</sup>でも、DABUSが発明者になれないことを前提に争点が整理されている。<sup>40</sup>

米国ではUSPTO<sup>41</sup>が、発明者は自然人であることを前提に、AI支援発明の発明者判断は「自然人の重要な貢献」をクレームごと・ケースごとに評価する枠組みを提示している。<sup>42</sup>

日本でも、AI発明に特許権を付与するかは立法論として慎重な検討が必要で、現行法解釈で対応するのは困難、という判断枠組みが裁判例（英訳公表）に示されている。<sup>43</sup>

## 学習データと権利（スクレイピング、ライセンス、契約）

学習データのスクレイピングと知財の交差点は、各国法制・ステークホルダー見解が未収斂で、政策論としても流動的である。OECD<sup>44</sup> 報告書は、スクレイピングの役割、法的枠組み、ステークホルダーの視点、政策アプローチの検討を扱う。<sup>45</sup>

## データ品質・バイアス、説明可能性

生成AIはもっともらしい誤り（ハルシネーション）を出すため、知財プロフェッショナル側の検証責任が強調される（日本の専門職ガイドラインでも明示）。<sup>46</sup>

さらに、AIは学習データや運用環境の変化で性能・ふるまいが変わり得るため、導入側は「モデルの更新」「プロンプト/検索戦略の変化」「データソースの変化」を前提に、継続評価を回す必要がある。NIST<sup>47</sup> のAI RMFは、AIシステムのリスクがデータ変化や複雑な社会技術的要因から生じうる点を述べ、GOVERN/MAP/MEASURE/MANAGEの4機能でリスク管理を体系化している。<sup>48</sup>

説明可能性については、知財戦略業務では「結論の妥当性」だけでなく「根拠（どの特許、どの市場データ、どの契約条項に基づくか）」が求められるため、**引用・検索式・分析条件が追跡可能な設計**でないと採用が進みにくい。実際に、回答に利用クエリを添付し再現可能とする設計が訴求されている。<sup>27</sup>

## セキュリティ・機密性・プライバシー

知財・無形資産戦略では、未公開発明、共同研究情報、交渉中の契約条件など、漏えい時の損害が大きい情報を扱う。日本の個人情報当局も、生成AIサービス普及を踏まえた注意喚起を公表している。個人情報保護委員会<sup>49</sup> <sup>50</sup>

技術的には、LLMアプリ特有の脅威（プロンプトインジェクション、機密データ漏えい、サプライチェーン等）が整理されており、OWASP Top 10 for LLM Applicationsは代表的な参照枠組みである。OWASP<sup>51</sup> <sup>52</sup>

## ガバナンス、運用コスト、人材要件

日本では、AIの開発・提供・利用の各主体に求められる取り組みを示す「AI事業者ガイドライン」が整備され、AIガバナンス構築、チェックリスト、仮想事例などを含む全体構成が示されている。経済産業省<sup>53</sup> と総務省<sup>54</sup> <sup>55</sup>

また、AIマネジメントシステム標準としてISO/IEC 42001が発行され、リスクと機会を管理する枠組みとして位置づけられている。ISO<sup>56</sup> <sup>57</sup>

運用コスト面では、(a) データ整備（権利処理・名寄せ・法的状態）、(b) 評価（継続ベンチマーク）、(c) セキュリティ（境界・監査）、(d) 教育（プロンプト/検証/リスク理解）にコストが継続的に発生する。全社展開が個人導入より複雑である点は、専門サービス領域の調査でも明示されている。<sup>58</sup>

## 使用ツール一覧と比較

下表は「戦略業務（IPランドスケープ、知財獲得・活用、知財・無形資産投資）における生成AI活用」という観点で、主要な商用SaaS、オープンソース、データ/API連携、カスタム導入の典型構成を横断比較したものの。価格は公開情報があるもののみ明記し、未公開は「要見積」とした。<sup>59</sup>

## 商用・実務向けツール（知財分析～契約まで）

ベンダー/ツール	戦略業務での主用途	生成AI/AI機能の要点	強み	弱み・注意点	価格帯（公開情報）	言語・API	根拠（出典）
PatSnap（特許検索/分析、Novelty Search AI Agent、PatentBench）	先行技術調査、一次スクリーニング、調査効率化	新規性調査AIエージェントのベンチマーク指標（X検出率・Xリコール率）を公開	定量指標の提示で“評価しやすい”；スクリーニング用途に適合	ベンチマークはベンダー設計：自社要件で再評価が必要	要見積	多言語（詳細は要確認）/ APIは製品体系による	4
LexisNexis（PatentSight+ Protégé、法務Protégé）	ポートフォリオ最適化、M&A候補調査、技術/競合分析、意思決定資料化	自然言語で分析意図を解釈し、知財ロジック適用；回答に検索クエリ添付で再現可能	再現性・説明可能性（クエリ提示）を前面化；戦略意思決定用途を明示	組織・データ前提が適合しないと価値が出にくい（運用設計が必要）	要見積	日本語対応（製品により）/ API可否は契約次第	60
Questel（Orbit Intelligence等）	IPランドスケープ、検索・俯瞰、管理ソフト連携	IP領域のAI導入調査を公表（購買判断は精度/セキュリティが中心）	IP部門の購買心理・導入障壁を定量把握できる（導入設計に有用）	調査結果の一般化には注意（母集団・地域差）	要見積	製品により多言語/ APIは製品体系による	61
Clarivate（Derwent Patent Monitor等）	監視・脅威分析、重要案件抽出、調査効率化	AI-powered Threat Analysisでレビュー時間削減を訴求	モニタリングの“通知洪水”対策に焦点	“棄却してよい根拠”の設計（誤棄却防止）が必要	要見積	多言語/ APIは製品体系による	29

ベンダー/ツール	戦略業務での主用途	生成AI/AI機能の要点	強み	弱み・注意点	価格帯（公開情報）	言語・API	根拠（出典）
VALUENEX (VALUENEX Radar、Radar QFD)	技術マッピング、IPランドスケープ、新規事業探索、ニーズ×シーズ接続	レーダー型俯瞰解析（特許/論文等、日英中対応、最大10万件）；QFDで生成AI活用（特許情報から主要情報を自動生成）	俯瞰図で部門横断の共通理解を作りやすい	出力の解釈・意思決定は人の設計が重要（ツール単体で結論は出ない）	要見積	日本語/英語/中国語；APIは公開情報要確認	62
Anaqua（知財管理、AI Brand Protection など）	知財業務の運用効率化、ブランド保護、ワークフロー連携	AIで不正利用の検知・ワークフロー起票等を訴求	運用（業務フロー）側の自動化で効果が出やすい	戦略分析はデータ統合設計次第（導入範囲の見極め）	要見積	多言語/ APIは契約次第	63
Thomson Reuters (CoCounsel)	契約レビュー、要約、ドラフト作成、リサーチ補助（ライセンス文書含む）	契約レビュー・要約・ドラフティング等を提示	法務ワークフローの生産性向上に直結しやすい	価格は公開情報が限定的；利用範囲・データ境界の設計が必要	要見積（プランは要問い合わせ）	日本語提供あり/ APIは契約次第	64
Microsoft (Microsoft 365 Copilot Business)	特許・資料要約、会議要約、下書き作成、社内ナレッジ活用（IP部門横断）	M365の業務コンテキスト（Graph等）を活用；セキュリティ/管理/分析（ROI測定）も訴求	“知財専用”ではないが組織導入しやすい；M365文脈と統合	専門推論はドメイン設計が必要；誤り検証は不可欠	年払い： ¥2,698/ユーザー月相当（表示上のキャンペーン等あり）・月払い：¥3,778/ユーザー月（税別）	日本語/ APIはエージェント等で構成	65

ベンダー/ツール	戦略業務での主用途	生成AI/AI機能の要点	強み	弱み・注意点	価格帯（公開情報）	言語・API	根拠（出典）
OpenAI (ChatGPT Business/Enterprise)	契約・調査・分析の下書き、社内RAGの基盤（要件次第）	Businessは安全な協業ワークスペースを訴求；Enterpriseは追加要件（セキュリティレビュー等）	汎用性が高く、草案作成・分析支援に強い	知財の“根拠性/再現性”は設計しないと不足しやすい	Business：¥3,050/ユーザー月（年払い表示、月払いも選択可）	多言語/APIは別系統（開発者プラットフォーム）	66

### オープンソース／構築コンポーネント（自社カスタム向け）

戦略知財で“本当に使える”生成AIを作る場合、**特許DB・市場DB・社内文書を横断検索し、根拠付きで回答するRAG**が中心構成になりやすい。RAGの考え方自体は、LLMが「自社データ」を学習していない問題を補うものとして整理される。<sup>67</sup>

コンポーネント	役割	強み	弱み・注意点	価格帯	根拠（出典）
LangChain / LangGraph	LLMアプリ（RAG・エージェント）構築の枠組み	OSS（MIT）で拡張性が高い	実務品質は設計と評価が支配的	OSSは無償（LLM/API/計算資源は別）	68
LlamaIndex	RAG/エージェント向けデータ統合・インデキシング	RAGの設計概念が整理されている	データ権利・機密境界は別途設計	OSSは無償（LLM/API/計算資源は別）	69
Haystack	RAG/パイプライン（本番運用志向）	“production-ready”を掲げ、パイプライン構成が明示的	評価・監査ログを整備しないとブラックボックス化	OSSは無償（LLM/API/計算資源は別）	70
FAISS	ベクトル検索（類似検索）	大規模類似検索・クラスタリングで実績	特許検索は“距離関数/埋め込み/前処理”が精度を左右	OSS（MIT相当）	71

### 特許データベース連携（API・オープンデータ）

IPランドスケープの高度化では、特許（書誌・全文・法的状態）と、論文/NPL、市場、企業情報、社内データを統合する必要がある。公的APIや公開データセットは、その“土台”として重要になる。<sup>20</sup>

データ/API	位置づけ	使い所（生成AI活用での意味）	留意点	根拠（出典）
JPO IPデータAPI	国内公的データのAPI提供	意匠・商標、ワン・ポータル・ドシエ等のAPI提供開始が明記	利用条件・範囲は公式サイトで要確認	72
USPTO Open Data / API Catalog	米国特許データ基盤	取得・統合・社内RAGへの組み込み	利用規約と更新頻度	73
EPO Open Patent Services (OPS)	欧州特許データAPI	欧州データの取得・統合	レート制限等	74
WIPO PATENTSCOPE Web Services	国際データ	国際出願・多国比較	サービス仕様・権利範囲	75
Lens API	特許・論文の統合API	NPLとの連携（特許×論文）に有用	トークン認証・利用プラン	76
Google Patents Public Datasets (BigQuery等)	公開特許データの分析基盤	大規模分析（統計・指標化）や社内データ結合	クエリ課金、データの定義確認	77

## 実務導入のベストプラクティスとチェックリスト

### 推奨アーキテクチャと業務フロー

知財戦略で重要なのは「結論」ではなく「意思決定に耐える根拠」と「再現性」である。したがって推奨は、**特許DB・社内文書・市場/財務データをRAGで束ね、生成AIの出力に出典と検索条件を必須化し、人のレビューで意思決定資料に仕上げる構成**である。<sup>78</sup>

#### flowchart TD

- A[経営・事業の意思決定課題を定義] --> B[対象範囲の設定: 技術/市場/競合/地域/期間]
- B --> C[データ収集: 特許・論文・市場/企業情報・社内文書]
- C --> D[前処理: 名寄せ/権利状態/重複排除・機密区分]
- D --> E[検索基盤: キーワード + ベクトル検索 + ルール]
- E --> F[RAG/生成AI: 要約・分類・論点抽出・仮説生成]
- F --> G[根拠付与: 引用/リンク/検索条件ログ]
- G --> H[専門家レビュー: 法務・技術・事業]
- H --> I[アウトプット: IPランドスケープ/投資・提携判断/ポートフォリオ方針]
- I --> J[評価と改善: KPI/誤り分析/安全性テスト/運用更新]
- J --> D

上記の“評価と改善”は、NIST<sup>47</sup> AI RMFのGOVERN/MAP/MEASURE/MANAGEの考え方（統治・文脈設定・測定・管理）に対応づけると社内説明がしやすい。<sup>79</sup>

### チェックリスト（導入前～運用）

以下は「失敗しにくい」順序でのチェックリスト。各項目は、国内ガイドライン（AIガバナンス、個人情報）と、知財実務上の注意（誤り検証）を統合した。<sup>80</sup>

## データ準備

- 特許データ：ファミリー統合、権利者名寄せ、法的状態、国別の文書体系差の吸収（最低限ここを整備しないと“分析の再現性”が崩れる）。 81
- 社内文書：機密区分（公開/社外秘/極秘）、アクセス制御、ログ要件を先に決める。 82
- 著作権・利用許諾：学習/利用段階の区別で、何が権利制限・許諾対象かを整理（特に社外データ）。 83

## 評価指標（KPI）

- 検索（先行技術）：Hit Rate/Recall/Precision、Top-Nでの該当率、レビュー時間短縮（ベンチマーク公開例も参考になるが、自社データで再評価）。 19
- 要約：正確性（事実誤認率）、重要論点の落ち、引用付与率（根拠提示の有無）、レビュー工数。 84
- 戦略アウトプット：意思決定リードタイム、部門横断合意形成までの時間、取締役会資料作成工数など（“価値創造ストーリー”の作成工程短縮に紐づける）。 85

## ガバナンス

- 方針：経済産業省 53 /総務省 54 ガイドラインの構成（本編+別添、チェックリスト、仮想事例）を社内規程に落とし込む。 86
- 監査：プロンプト、参照データ、出力、修正履歴、意思決定への利用範囲をログ化。 87
- セキュリティ：OWASP Top 10 for LLM（プロンプトインジェクション等）を脅威モデリングの起点にする。 52

## 法務対応（最低限）

- 著作権：学習段階/利用段階/著作物性の整理で、リスクと許諾判断のプロセスを明確化。 88
- 発明者：AIを発明者にできない前提で、AI支援の寄与をどう文書化し、自然人の発明者性（重要な貢献）を支える記録を残す。 89
- 個人情報・機密：プロンプト投入禁止情報、ベンダー学習利用有無、データ保持/削除を契約と運用で固定。 90

## ROI評価方法

- “時間削減”だけではなく、誤判定コスト（見落とし→無効/侵害、誤った要約→誤意思決定）を含める。実務調査でも「誤りが含まれる」「信憑性検証が重要」が繰り返し示されるため、ROIは品質指標とセットで設計すべき。 91

# 将来展望と研究・技術的ギャップ

## 将来展望

- “チャットで何でも”から、“知財ワークフローに埋め込まれたAI”へ。IP分野では、AI選定要因が精度・セキュリティに集中し、AIの導入範囲が検索・監視・分析・ドラフトに広がる方向が示される。 92
- ベンチマークの普及により、検索・調査AIの購買が「定量評価」へ寄っていく可能性。特許検索エージェントの検出率/リコール率の公開は、その兆候である。 4
- 規制・ガバナンスの整備が“導入の速度”を左右する。IP実務家はAI規制や特許庁ガイダンスの動向を気にしており、適切なAIポリシーを持つツールが採用上の課題になる、という声もある。 93

## 研究・技術的ギャップ

- 根拠付き生成（RAG）の“説明可能性の標準化”が不足。一部ツールはクエリ提示・再現性を打ち出すのが、業界横断の標準は未成熟である。 94
- 日本語を含む多言語特許での評価データセット不足。多言語・国別制度差・機械翻訳の揺らぎが、検索/要約の誤りを増幅しうる（公的API・公報体系の差も影響）。 95

- “価値評価”の統計的/経済的妥当性と、生成AIの寄与の切り分けが難しい。生成AIは定量の根幹（価値算定モデル）よりも、前処理・レポート生成・論点抽出に効く一方、意思決定の説明責任は人側に残る。<sup>96</sup>
- 学習データと権利処理の不確実性が続く。スクレイピングを含むAI学習と知財の交差点は政策論点が多く、国際的な整合も課題。<sup>97</sup>

## 参考ソースと注記

公的機関・標準・裁判例等の中核ソースは、特許庁<sup>98</sup>（API提供、実務調査）、WIPO<sup>99</sup>（生成AIの特許ランドスケープ）、OECD<sup>44</sup>（スクレイピング学習と知財）、主要国特許庁・裁判所（発明者自然人要件）、およびNIST/ISO/OWASP等のガバナンス・セキュリティ枠組みである。<sup>100</sup>

また、知財・無形資産投資戦略については、内閣府関連資料に整理されたプリンシプル/アクション（バックキャスト、ストーリー開示、ガバナンス、対話）が、生成AIの“使い所”を考える上で基礎フレームになる。

<sup>33</sup>

<sup>1</sup> <sup>9</sup> <sup>10</sup> <sup>20</sup> <https://www.inpit.go.jp/content/100886567.pdf>

<https://www.inpit.go.jp/content/100886567.pdf>

<sup>2</sup> <sup>11</sup> <sup>17</sup> <sup>22</sup> <sup>37</sup> <sup>84</sup> <sup>91</sup> <sup>96</sup> <sup>98</sup> <sup>99</sup> [https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2023\\_06\\_zentai.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2023_06_zentai.pdf)

[https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2023\\_06\\_zentai.pdf](https://www.jpo.go.jp/resources/report/sonota/document/zaisanken-seidomondai/2023_06_zentai.pdf)

<sup>3</sup> <sup>21</sup> <sup>25</sup> <sup>27</sup> <sup>49</sup> <sup>60</sup> <sup>78</sup> <sup>81</sup> <sup>94</sup> <https://www.lexisnexisip.jp/resources/lexisnexis-announces-protege-in-patentsight/>

<https://www.lexisnexisip.jp/resources/lexisnexis-announces-protege-in-patentsight/>

<sup>4</sup> <sup>19</sup> <sup>51</sup> <sup>53</sup> <https://www.patsnap.com/benchmark/>

<https://www.patsnap.com/benchmark/>

<sup>5</sup> <sup>36</sup> <sup>41</sup> <sup>83</sup> <sup>88</sup> [https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf)

[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/94037901_01.pdf)

<sup>6</sup> <sup>38</sup> <https://www.epo.org/en/news-events/news/ai-cannot-be-named-inventor-patent-applications-0>

<https://www.epo.org/en/news-events/news/ai-cannot-be-named-inventor-patent-applications-0>

<sup>7</sup> <sup>48</sup> <sup>79</sup> <https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/ai/nist.ai.100-1.pdf>

<https://nvlpubs.nist.gov/nistpubs/ai/nist.ai.100-1.pdf>

<sup>8</sup> <sup>15</sup> <sup>30</sup> <sup>32</sup> <sup>34</sup> <sup>58</sup> <https://www.thomsonreuters.com/content/dam/ewp-m/documents/thomsonreuters/en/pdf/reports/2025-generative-ai-in-professional-services-report-tr5433489-rgb.pdf>

<https://www.thomsonreuters.com/content/dam/ewp-m/documents/thomsonreuters/en/pdf/reports/2025-generative-ai-in-professional-services-report-tr5433489-rgb.pdf>

<sup>12</sup> <sup>57</sup> <https://www.iso.org/standard/42001>

<https://www.iso.org/standard/42001>

<sup>13</sup> <sup>59</sup> <sup>61</sup> <sup>92</sup> <sup>93</sup> [https://questel-website.s3.eu-west-3.amazonaws.com/Questel\\_IP\\_Industry\\_Outlook\\_Research\\_Beyondthe\\_Hype\\_How\\_Technologyis\\_Transforming\\_IP\\_6b9f839bef.pdf](https://questel-website.s3.eu-west-3.amazonaws.com/Questel_IP_Industry_Outlook_Research_Beyondthe_Hype_How_Technologyis_Transforming_IP_6b9f839bef.pdf)

[https://questel-website.s3.eu-west-3.amazonaws.com/Questel\\_IP\\_Industry\\_Outlook\\_Research\\_Beyondthe\\_Hype\\_How\\_Technologyis\\_Transforming\\_IP\\_6b9f839bef.pdf](https://questel-website.s3.eu-west-3.amazonaws.com/Questel_IP_Industry_Outlook_Research_Beyondthe_Hype_How_Technologyis_Transforming_IP_6b9f839bef.pdf)

[Questel\\_IP\\_Industry\\_Outlook\\_Research\\_Beyondthe\\_Hype\\_How\\_Technologyis\\_Transforming\\_IP\\_6b9f839bef.pdf](https://questel-website.s3.eu-west-3.amazonaws.com/Questel_IP_Industry_Outlook_Research_Beyondthe_Hype_How_Technologyis_Transforming_IP_6b9f839bef.pdf)

<sup>14</sup> <sup>26</sup> <sup>63</sup> <https://www.anaqua.com/resource/anaqua-to-unveil-breakthrough-ai-solutions/>

<https://www.anaqua.com/resource/anaqua-to-unveil-breakthrough-ai-solutions/>

16 46 80 <https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/Alservices-guideline.pdf>  
<https://www.jpaa.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/04/Alservices-guideline.pdf>

18 43 [https://www.courts.go.jp/ip/eng/assets/ip/eng/chizai\\_en/chizai\\_en-pdf-3624.pdf](https://www.courts.go.jp/ip/eng/assets/ip/eng/chizai_en/chizai_en-pdf-3624.pdf)  
[https://www.courts.go.jp/ip/eng/assets/ip/eng/chizai\\_en/chizai\\_en-pdf-3624.pdf](https://www.courts.go.jp/ip/eng/assets/ip/eng/chizai_en/chizai_en-pdf-3624.pdf)

23 31 64 <https://www.thomsonreuters.co.jp/ja/products/cocounsel.html>  
<https://www.thomsonreuters.co.jp/ja/products/cocounsel.html>

24 62 <https://www.valuenex.com/jp/valuenex-radar>  
<https://www.valuenex.com/jp/valuenex-radar>

28 65 <https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365-copilot/pricing>  
<https://www.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365-copilot/pricing>

29 <https://clarivate.com/intellectual-property/derwent/patent-monitor/>  
<https://clarivate.com/intellectual-property/derwent/patent-monitor/>

33 85 <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2023/dai3/siryou2.pdf>  
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/tyousakai/kousou/2023/dai3/siryou2.pdf>

35 77 <https://cloud.google.com/blog/topics/public-datasets/google-patents-public-datasets-connecting-public-paid-and-private-patent-data>  
<https://cloud.google.com/blog/topics/public-datasets/google-patents-public-datasets-connecting-public-paid-and-private-patent-data>

39 67 69 <https://developers.llamaindex.ai/python/framework/understanding/rag/>  
<https://developers.llamaindex.ai/python/framework/understanding/rag/>

40 <https://www.supremecourt.uk/cases/uksc-2021-0201>  
<https://www.supremecourt.uk/cases/uksc-2021-0201>

42 89 <https://www.uspto.gov/subscription-center/2025/revised-inventorship-guidance-ai-assisted-inventions>  
<https://www.uspto.gov/subscription-center/2025/revised-inventorship-guidance-ai-assisted-inventions>

44 54 72 95 100 <https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2024/document/index/0305.pdf>  
<https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2024/document/index/0305.pdf>

45 97 [https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/02/intellectual-property-issues-in-artificial-intelligence-trained-on-scraped-data\\_a07f010b/d5241a23-en.pdf](https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/02/intellectual-property-issues-in-artificial-intelligence-trained-on-scraped-data_a07f010b/d5241a23-en.pdf)  
[https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/02/intellectual-property-issues-in-artificial-intelligence-trained-on-scraped-data\\_a07f010b/d5241a23-en.pdf](https://www.oecd.org/content/dam/oecd/en/publications/reports/2025/02/intellectual-property-issues-in-artificial-intelligence-trained-on-scraped-data_a07f010b/d5241a23-en.pdf)

47 76 <https://docs.api.lens.org/>  
<https://docs.api.lens.org/>

50 82 90 [https://www.ppc.go.jp/news/careful\\_information/230602\\_AI\\_utilize\\_alert](https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/230602_AI_utilize_alert)  
[https://www.ppc.go.jp/news/careful\\_information/230602\\_AI\\_utilize\\_alert](https://www.ppc.go.jp/news/careful_information/230602_AI_utilize_alert)

52 <https://owasp.org/www-project-top-10-for-large-language-model-applications/>  
<https://owasp.org/www-project-top-10-for-large-language-model-applications/>

55 [https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/ai\\_shakai\\_jisso/20240419\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20240419_report.html)  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/ai\\_shakai\\_jisso/20240419\\_report.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/20240419_report.html)

56 74 <https://www.wipo.int/en/web/patentscope/data/index>  
<https://www.wipo.int/en/web/patentscope/data/index>

66 <https://openai.com/business/chatgpt-pricing/>  
<https://openai.com/business/chatgpt-pricing/>

68 <https://www.langchain.com/langchain>  
<https://www.langchain.com/langchain>

70 <https://haystack.deepset.ai/>  
<https://haystack.deepset.ai/>

71 <https://github.com/facebookresearch/faiss>  
<https://github.com/facebookresearch/faiss>

73 <https://www.wipo.int/ja/web/standards/ip-api-catalog/user-guide>  
<https://www.wipo.int/ja/web/standards/ip-api-catalog/user-guide>

75 <https://developer.uspto.gov/api-catalog>  
<https://developer.uspto.gov/api-catalog>

86 87 [https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/ai\\_shakai\\_jisso/pdf/20250328\\_2.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20250328_2.pdf)  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/ai\\_shakai\\_jisso/pdf/20250328\\_2.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/ai_shakai_jisso/pdf/20250328_2.pdf)